

4. 国際交流活動

4.1. 国際海事大学連合

海上物流業界における急速なグローバル化の進展を受けて、業界の人材育成を担う海事教育・訓練の情報共有、海技者養成の訓練プログラムの共同開発、国際海事機関（IMO:International Maritime Organization, 国連専門組織）に対する条約制定・改正の提言等の国際的な連携活動の重要性が増加している。しかし、海事教育機関間の総合的な連携活動を行う国際機関は存在しなかった。

このような状況に対して機運が高まったことを受けて、1999年（平成11年）に神戸商船大学（現 神戸大学海事科学研究科）は、イスタンブール工科大学海事学部（ITUMF:Istanbul Technical University, Maritime Faculty）及び日本財団（The Nippon Foundation）と共に発起人として、国際海事大学連合（IAMU:International Association of Maritime Universities）を設立した。創設時の構成員は、表4-1に示す世界の五大陸地域を代表する7つの海事系大学である。

表4-1 IAMU 設立時の地域代表大学

アフリカ代表	Arab Academy for Science and Technology and Maritime Transport
オセアニア代表	Australian Maritime College
西欧州代表	Cardif University（現在 Polytechnical University of Catalonia, Faculty of Nautical Studies に代表交替）
地中海・黒海代表 (旧 中央・東欧州代表)	Istanbul Technical University, Maritime Faculty
アジア代表	Kobe University of Mercantile Marine (現 Kobe University, Faculty of Maritime Sciences)
南北アメリカ代表 (含むカリブ地域)	Maine Maritime Academy
全般代表	World Maritime University

IAMU の活動としては、海事教育機関間の海事教育・訓練の情報共有、海上交通の安全確保及び海洋環境保全に関する調査研究の活性化等が挙げられる。これらの活動により、海事教育・研究の質的向上、ひいては国際海事社会の発展に貢献している。現在（2019（平成31）年3月末時点）IAMU は、65 大学等学術機関と1 機関（日本財団）の合計66 組織からなる。

運営体制

IAMU は、図4-1の機構図が示すように、議長(Chair)を含む国際運営委員会(IEB:International Executive Board)を協議組織としている。組織運営は代表委員会(Standing Committees)が行っている。事務局(Secretary Office)は現在東京にあり、海洋政策研究所(the Ocean Policy Research Foundation)の支援を受けて運営を行っている。

IAMU の具体的な活動は、IEB の下に置かれた5つの代表委員会が分担している。各委員会が、事務局(Secretary Office)とともに実質的な運営活動を行っている。

5つの代表委員会は以下のとおりである。

- ▶ Nominating Committee（加盟審査委員会）
- ▶ Policy Committee（企画運営委員会）
- ▶ Academic Program Review Committee（学術活動審査委員会）
- ▶ Finance Committee（財務委員会）
- ▶ IMO Liaison Committee（IMO 連絡調整委員会）

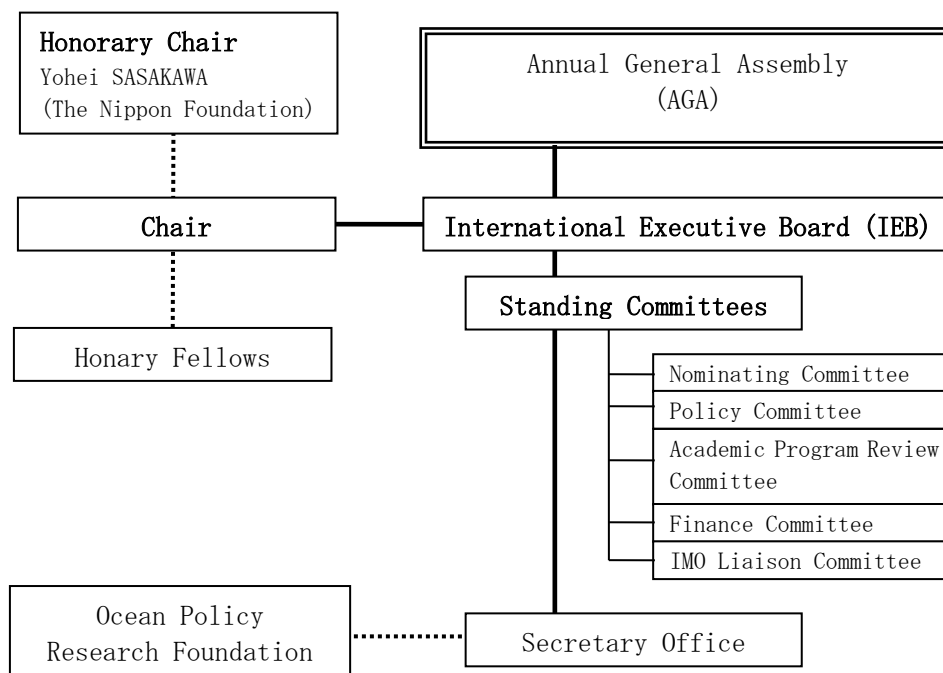


図 4-1 IAMU 組織構成

年次総会（AGA：Annual General Assembly）

IAMU の年次総会では、全加盟大学・機関の代表者が集い、組織の運営に関する決議と学術的な情報交換を行っている。表 4-2 に第 2 期及び第 3 期中期計画期間中の開催実績を示す。参加者数は開催時期及び場所に応じて変動するが、討議内容の重要性を鑑みて、海事科学研究科は毎年複数名を派遣している。

表 4-2 IAMU 年次総会開催実績

年度	回・日程	開催場所	出席者	
			総数	神戸大
2012 (H24)	13th AGA Oct. 15th-17th	Fisheries and Marine Institute of Memorial University of Newfoundland, Newfoundland, CANADA	100	2
2013 (H25)	14th AGA Oct. 26th-28th	Constanta Maritime University, Constanta, ROMANIA	107 (14)	2 (4)
2014 (H26)	15th AGA Oct. 27th-30th	Australia Maritime College, Launceston, Tasmania, AUSTRALIA	120 (22)	5 (2)
2015 (H27)	16th AGA Oct. 7th-10th	University of Rijeka, Faculty of Maritime Studies, Opatija, CROATIA	127 (37)	3 (3)
2016 (H28)	17th AGA Oct. 26th-29th	Vietnam Maritime University, Hai Phong, Vietnam	115 (32)	3 (3)
2017 (H29)	18th AGA Oct. 11th -14th	Nikola Vaptsarov Naval Academy, Varna, Bulgaria	143 (30)	1 (2)
2018 (H30)	19th AGA Oct. 17th-19th	Polytechnic University of Catalonia School of Nautical Studies, Barcelona, Spain	201 (37)	2 (2)

()は、IAMUS（学生大会）への学生参加者数を示す。

IAMU 年間統一テーマ

IAMU は以下の 4 つの目標を掲げている。

1. 学術的かつ実践的な手法に基づく海事教育の発展に貢献する機会を提供すること
2. 海事産業のすべての分野における効果的な安全マネジメントの発展に貢献すること
3. 海事技術・知識を次世代へ引き継ぐための適切かつ効果的システムを開発すること
4. 会員が提供する研究成果や学術論文を海事関係機関へ広報すること

これらの目標を達成するために、2004（平成 16）年の第 5 回年次総会から「年間統一テーマ」を掲げ、加盟大学が共同で調査研究活動を行っている。

近年の年間統一テーマは、表 4-3 に示すとおりである。

表 4-3 IAMU 年間統一テーマ一覧（過去 7 ヶ年）

年度	年間統一テーマ
2012 (H24)	Expanding Frontiers - Challenges and Opportunities in Maritime Education and Training -
2013 (H25)	New Technological Alternatives for Enhancing Economic Efficiency
2014 (H26)	Looking Ahead: Innovation in Maritime Education, Training & Research
2015 (H27)	Recent Development in International Maritime Education and Training - Enhancing the Productivity, Safety and Energy Efficiency in Maritime Transport
2016 (H28)	Working together: Key ways to enhance the quality of maritime education, training and research
2017 (H29)	Global perspectives in MET: Towards Sustainable, Green and integrated Maritime Transport
2018 (H30)	A time for action: A new thrust for the future of MET & research

海事科学研究科の関与

神戸大学海事科学研究科は、IAMU の発起大学の一つとして運営に継続的に参画しており、毎年開催される総会及び学術講演会並びに学生参加プログラム（IAMUS）に参加している。また、各委員会に委員を派遣し、組織活動に貢献している。

例えば、海事科学研究科代表（研究科長）は、2008（平成 20）年度から 2011（平成 23）年度までの 4 年間、IEB メンバーとして参加し、IAMU の運営において主導的な役割を果たした。平成 26（2014）年度からは再び IEB の構成メンバーとなり、IAMU の運営において中心的な役割を担った。また、2009（平成 21）年度～2012（平成 24）年度には海事科学研究科長が財務委員会（Finance Committee）委員長として参画し、IAMU への積極的な貢献を行った。さらに、海事科学研究科教員が代表委員会においてアジア・パシフィック地域代表委員に就任するなど、IAMU の組織活動に貢献している。

2015 年以降（平成 27 年）から 2018（平成 30）年度までに本研究科教員が参加した各種委員会の詳細は表 4-4 のとおりである。

表4-4 IAMU International Executive Board(IEB)及び代表委員会出席実績

開催場所・年月	内容	出席者
University of Rijeka, Croatia Apr. 22-26, 2015	IEB: IMO Liason Committee meetings, AAC meetings, final draft of call for research proposal	林, ルックス
Shinagawa Prince Hotel, Japan July 18-23, 2015	IAMU Student Forum: Group facilitator	ルックス
Gdynia Maritime University, Poland Aug. 29 - Sept. 3, 2015	AAC: Final selection of research proposals, draft of 2016 research themes	ルックス
University of Rijeka, Croatia Oct. 4 - 11, 2015	IEB: AAC meetings to report research schema, IMO Liason for annual report. AGA: President's meeting, session chair	内田, ルックス
Kobe University, Japan Feb. 11-12, 2016	AAC: Discussion and selection of 2016 Research Project themes and call for research proposals	ルックス
IMO Headquarters, London, UK July. 11-14, 2017	2017 IAMU Student Forum: Event Organizer	ルックス
Varna, Bulgaria Oct. 11-13, 2017	・ AAC: IAMUC Publications WG ・ 2017 IAMUS Coordinator	ルックス
Barcelona, Spain Oct. 17 - 19, 2018	・ AAC: IAMUC Proceedings, Conference Book Manual, Publications WG ・ AGA International Program Committee (IPC) Member ・ 2018 IAMUS Coordinator	内田 ルックス

研究提案制度 (Research Project System)

IAMU は、2003 (平成 15) 年以降調査・研究プロジェクトの提案を加盟大学から募り、優秀なプロジェクト活動を支援している。この研究提案制度には、毎年多くの応募があるが、その中から 2～4 件が採択される。

これまでに神戸大学が参加した研究プロジェクトは以下のとおりである。

期 間：2010 (平成 22) 年度～2011 (平成 23) 年度

課題名：Research on algorithm of collecting valuable information MET system and Human Resource Database in IAMU Members Universities / Institution

(IAMU 加盟大学・機関の海事教育システムと海事人材データベースに関する調査研究)

※ 神戸大学, オデッサ海事大学 (ウクライナ), グディニア海事大学 (ポーランド), 韓国海洋大学校 (韓国), 大連海事大学 (中国) による共同研究

期 間：2013 (平成 25) 年度 IAMU 事務局の主導による課題 (Frozen Fund 3 万 USD 利用)

課題名：MARD (Maritime Academic Resource Database)

(IAMU 加盟大学・機関の組織に関するデータベースと海事人材データベースとの統合による新たな海事学術データベースの構築)

期 間：2014（平成 26）年度 IAMU 事務局の主導による課題（Frozen Fund 3 万 USD 利用）

課題名：MARD (Maritime Academic Resource Database)

プロジェクトリーダー：古莊 雅生 教授

（IAMU 加盟大学・機関の組織に関するデータベースと海事人材データベースとの統合による海事学術データベースの改善，IAMU Secretary Office の運営に変更する準備）

期 間：2014（平成 26）年度

課題名：Evaluation of Bridge Teammates' Mental Workload for simulator-based training
Using Physiological Indices

プロジェクトリーダー：村井 康二 准教授

（Human Element 分野における研究で，シミュレータ教育訓練における評価手法に生理指標をとりいれ，より客観的かつ学生・訓練生にわかり易い評価結果を提供することを目的としている）

※ 神戸大学，東京海洋大学，カリフォルニア海事大学（アメリカ合衆国）による共同研究

4.2. 学術交流協定

2019（平成31）年3月現在、海事科学研究科は27大学と学術交流協定を締結している。表4-5に学術交流協定を締結している大学の一覧を示す。

番号1～11の大学は、前身の神戸商船大学から協定を締結していた機関である。神戸大学と統合時に大学間協定へ移行したが、実質としては部局間協定である。番号3のオーストラリア商船大学は、タスマニア大学内に組織再編したことを受けて、2016（平成28）年に部局間協定を再締結した。番号12以降は、海事科学研究科が単独（部局間協定）あるいは他部局と複数（大学間協定（タイプ2））で協定を主体的に締結した大学である。なお、全部局で締結した協定（大学間協定（タイプ1））は一覧には含めていない。

第3期中期計画期間（2016（平成28）～2021（平成33）年度）には、海事科学研究科は3校との部局間協定の締結・更新を行っている。今後も学生交流細則を締結するなどの国際交流活動の実質化・活性化に努めていく。

表4-5 海事科学研究科が締結している国際交流協定校一覧

	大学・機関等名	国・地域名	協定・細則種別	締結(更新)日
1	世界海事大学	スウェーデン	大学間協定	2003(H15).10.01
2	メイン海事大学	アメリカ合衆国	大学間協定	2003(H15).10.01
3	カリフォルニア海事大学	アメリカ合衆国	大学間協定 学生交流細則(海事)*1	2003(H15).10.01 2008(H20).09.30
4	タスマニア大学 (オーストラリア商船大学)	オーストラリア	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.01 2003(H15).10.01
5	上海海事大学	中華人民共和国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.01 2003(H15).10.01
6	大連海事大学	中華人民共和国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).12.01 2003(H15).12.01
7	国立台湾海洋大学	台湾	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.01 2003(H15).10.01
8	国立群山大学校	韓国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.01 2003(H15).10.01
9	木浦海洋大学校	韓国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.01 2003(H15).10.01
10	韓国海洋大学校	韓国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).10.06 2003(H15).10.06
11	スラバヤ工科大学	インドネシア	大学間協定 学生交流細則(全学)	2003(H15).12.29 2003(H15).12.29
12	イスタンブール工科大学	トルコ	大学間協定 学生交流細則(全学)	2004(H16).01.15 2004(H16).01.15
13	国立済州大学校	韓国	大学間協定 学生交流細則(全学)	2004(H16).04.08 2004(H16).11.15
14	カーディフ大学(カーディフビジネス スクール, 社会科学部, 工学部)	イギリス	部局間協定	2005(H17).08.01
15	中国海洋大学 (海洋発展研究院)	中華人民共和国	大学間協定 学生交流細則(海事)	2006(H18).09.06 2006(H18).09.06
16	国立高雄科技大学(管理学院, 海事 学院, 海洋工程学院)	台湾	部局間協定 学生交流細則(海事)	2010(H22).04.14 2010(H22).04.14
17	上海交通大学(船舶海洋・建築工程 学院, 機械・動力工程学院)	中華人民共和国	大学間協定及び部局間協定 学生交流細則(海事)	2009(H21).04.09 2010(H22).05.10
18	ストラスブール大学	フランス	大学間協定 コチューテル(共同研究指導)	2013(H25).03.14 2016(H28).02.03*2
19	ダナン大学	ベトナム	大学間協定(国文+経済+ 工学+国協+海事)	2013(H25).08.07
20	ブラパ大学 (ロジスティックス学部)	タイ	部局間協定 学生交流細則(海事)	2013(H25).09.02 2013(H25).09.02
21	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	大学間協定(国協+理学+ 海事)	2014(H26).08.25
22	オタワ大学	カナダ	大学間協定 学生交流細則(全学)	2015(H27).01.13 2015(H27).01.13
23	インサリヨン工科大学	フランス	部局間協定 学生交流細則(海事)	2015(H27).07.02 2015(H27).07.02
24	ランブン大学	インドネシア	大学間協定(工学+理学+ 農学+海事+システム情報 学+研究環)	2015(H27).07.10

25	リエカ大学	クロアチア	部局間協定 学生交流細則(海事)	2016(H28).02.29
(4)	タスマニア大学 ^{*3} (オーストラリア商船大学)	オーストラリア	部局間協定	2016(H28).07.01
26	ロバート・ゴードン大学	イギリス	部局間協定	2018(H30).06.06
27	スラカルタ・ムハマディア大学	インドネシア	部局間協定	2018(H30).11.16

*1 学生交流細則(交換留学に関する規則)は現在停止中

*2 コチュテルは、学生毎に締結するため、最初に締結した日付を示す

*3 オーストラリア商船大学がタスマニア大学内の組織として改編されたため、協定を再締結した

また、海事教育に携わる機関のみならず、第1期中期計画から現在に至るまで高水準の共同研究を実施可能な機関との協定締結を目指し、国際的な交流の領域を広げている。

平成27年度には、神戸大学本部に対し教学に関する学則改定を依頼して、博士課程の大学院生を外部機関と共同研究指導する協定(コチュテル)の締結を可能とした。このことにより、ストラスブル大学とコチュテルの協定を締結し、博士課程後期課程の大学院生1名が研究を実施した。

4.3. 教員の国際活動

海事科学研究科における外国人研究者の受入れ、教員の海外渡航の実績の推移を表4-6に示す。教員の海外渡航は、国際会議への参加、共同研究、調査研究など国際活動を反映する指標の一つであるが、本研究科では1人あたり年平均1回を目標としている。また、外国人研究者の受入数は年度によって増減があるものの、平均して年に18名程度を受け入れている。

表4-6 研究者交流数の推移

年度	外国人研究者の受入件数	教員の外国出張及び研修渡航件数
2012 (H24)	24	66
2013 (H25)	10	112
2014 (H26)	23	111
2015 (H27)	11	142
2016 (H28)	13	82
2017 (H29)	12	82
2018 (H30)	30	77

4.4. 学生交流活動

4.4.1 留学生の受入れ

海事科学研究科では、教育の国際通用性の向上と学術ネットワークの拡充を目指し、留学生を積極的に受入れている。表4-7に、海事科学研究科における留学生在籍者数の実績を示す。在籍数は留学生の出身国の経済状況に応じて変化するが、大学院生を中心に学部生、非正規生を合わせて40～50名の留学生在籍している。

留学生の募集にあたっては、優れた学生を安定して確保するために、大学院博士課程前期課程の入試制度として外国人留学生特別選抜を導入している。また、留学生に対する利便性向上の観点から、通常の4月入学に加えて10月入学も可能としている。さらに、優秀な学生には早期修了も可能としている。

表 4-7 留学生の受け入れ状況の推移

年度	学部	大学院生	研究生	合計
2012 (H24)	2	43	4	49
2013 (H25)	5	41	7	53
2014 (H26)	6	30	9	45
2015 (H27)	8	28	7	43
2016 (H28)	8	27	5	40
2017 (H29)	7	19	8	34
2018 (H30)	9	27	14	50

2007（平成19）年度には文部科学省「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、「アジアにおける海事科学リーダー養成プログラム」を導入した。国費外国人留学生大学推薦（特別枠）を適用して滞在環境の充実を図るとともに、英語で行われる講義群を設定し、前期・後期課程を合わせた5年間の一貫教育システムを実施する等の留学生の教育システムを整備した。本プログラムにより、アジアを中心とした優秀な人材の育成と輩出を実現し、修了生が母国において海事科学関連分野でのリーダーとなり、活躍する基盤となる環境が整った。海事科学研究科を中心とする国際ネットワークの構築・強化に資することになったと考えられる。

4.4.2 学生交流事業の推進

海事科学研究科では、留学生の受入れ以外にも様々な学生交流事業を推進している。学生交流事業は、海外のシンポジウムへの参加、インターンシップや特別研修の実施等の海外への本学学生の派遣と、学術交流協定校学生によるキャンパス訪問や学生セミナーの開催等の海外からの学生の受入れからなる。

(1) 国際海事大学連合学生会議

IAMUは、海事教育に携わる2年制修士課程以上の課程を有する海事系大学の国際連合組織であるが、年次総会に併催して毎年学生会議（IAMUS）を開催している。海事科学研究科は、毎回2～3名の学生を派遣し、海外の海事大学に在学する学生との交流を行い、学生の国際性向上を図っている。

平成30年度は10月17日～19日の期間、スペインのバルセロナにおいてIAMU第17回年次総会（17th IAMU AGA）及びIAMUSが開催された。海事科学部からは学部生2名がIAMUSに参加し、海事関連のテーマに基づくプレゼンテーションを行うとともに、各種イベントに参加して国際的な交流を深めた。

(2) 海外学生特別研修

学部生のための海外特別研修

2007（平成19）年度から2年毎に、学部生（3年及び4年生）を対象として、英語による専門教育の受講と異文化環境の生活の中で国際性を磨くことを目的とした2週間程度の研修を海外協定校において実施している。

第1回から第5回まではカリフォルニア海事大学（アメリカ合衆国）において、「海事セキュリティ管理と実用英語に関する特別研修」を行い、第6回はタスマニア大学（オーストラリア）において英語による環境や技術などの講義、先住民の文化体験などの研修プログラムを受講した。

これらのプログラムは、学生の国際交流に対する関心度及び英語教育に対する意識の向上に大きく貢献している。さらに、研修の終了後にも海事科学部・研究科で実施する各種国際的なイベントにおける補助業務に従事してもらい、継続的に国際感覚の涵養に努めている。

これまでの派遣実績（参加学生数）は、以下のとおりである。

【カリフォルニア海事大学】

第1回（2008（平成20）年3月16日～31日）	： 9名
第2回（2009（平成21）年9月13日～28日）	： 6名
第3回（2011（平成23）年9月16日～31日）	： 8名
第4回（2013（平成25）年9月15日～30日）	： 6名
第5回（2015（平成27）年9月14日～29日）	： 7名

【タスマニア大学】

第6回（2017（平成29）年9月4日～15日）	： 6名
--------------------------	------

また、神戸大学男女共同参画推進室が主催する神戸大学ユネスコチェア教育プログラムにも学生を参加させた。神戸大学ユネスコチェア教育プログラムは、ガジャマダ大学（インドネシア）で開催されたが、神戸大学、ガジャマダ大学、高雄科技大学の学生が参加し、2週間の講義、見学、ワークショップを行うものである。文化・社会・宗教・言語などの異なる学生がテーマにしたがって議論を重ね発表をすることにより、インクルーシブな社会を理解し、国際的に活躍する人材を育成することを目的としている。平成30年度には海事科学部からは4名の学生が参加した。

大学院生のための海外特別研修

2012（平成24）年度から2年毎に、大学院生（博士課程前期課程1年及び2年生）を対象として、国際性を涵養することを目的とした海外特別研修を実施している。

第1回（2012（平成24）年8月16日～30日）はロンドン国際青年科学フォーラム（英国インペリアル工科大学主催）に2名の大学院院生を派遣した。

第2回は、2014（平成26）年度は、ニューヨークで実施された研修プログラム（Institute for Global Student Success主催、8月10日～16日）に3名の大学院生を派遣し、プレゼンテーションの方法や読解・作文などコミュニケーション能力を高めるための講義を受講した。このプログラムに参加した大学院生は、後述する海事科学国際シンポジウムでの学生ボランティアの中心となって活躍した。

第3回は、2016（平成28）年9月3日～18日に4名の学生を、第4回は、2018（平成30）年8月31日～9月16日にタスマニア大学に6名の学生を派遣している。

(3) 国際インターンシップ

企業等の実情や現場に触れることにより、社会や職業に対する理解を深めることを目的として、大学院生を対象とした約1ヶ月間の国際インターンシップを実施している。国際インターンシップ派遣実績を表4-8に示す。本制度開始当初より趣旨に賛同下さった一般社団法人日本海事検定協会の協力を得て、シンガポール事務所へ大学院生を派遣してきた。2012（平成24）年度には台湾、2013（平成25）年度にはタイ・中国・台湾に活動を広げている。

2014（平成26）年度からは（株）NYK Business Systemsの協力の下で実施している。2015（平成27）年度は2名を派遣した。2017（平成29）年度は、シンガポールに2名を派遣し、2018（平成30）年度にはシンガポール、タイにそれぞれ1名を派遣した。

表 4-8 国際インターンシップ派遣実績

年度	派遣先	派遣者数	期間
2012 (H24)	(一社) 日本海事検定協会 台北事業所	1	平成24年12月9日～12月15日 (7日間)
2013 (H25)		1	平成25年11月3日～11月29日 (延べ27日間)
	日本海事検定(泰国)株式会社 派遣場所：バンコク		平成25年11月3日～11月9日
	天津華和海事検定有限公司広州分公司 派遣場所：広州		平成25年11月11日～11月16日
	天津華和海事検定有限公司上海分公司 派遣場所：上海		平成25年11月18日～11月23日
	亜東海事検定保険公証人股份有限公司 派遣場所：台北		平成25年11月25日～11月29日
2014 (H26)	(株) NYK Business Systems シンガポール支店	1	平成26年9月1日～9月12日 (10日間)
2015 (H27)	(株) NYK Business Systems シンガポール支店	2	平成27年8月31日～9月11日 (10日間)
2016 (H28)	未実施	0	未実施
2017 (H29)	日本郵船(株) グループ企業 (シンガポール) NYK SHIPMANAGEMENT PTE Ltd	2	平成29年8月14日～8月18日 (5日間)
2018 (H30)	日本郵船(株) グループ企業 (シンガポール) NYK SHIPMANAGEMENT PTE Ltd	1	平成30年8月13日～8月17日
	オギハラタイランドカンパニー (タイ)	1	平成30年8月16日～8月22日

(4) 英語講習会

学生の英語能力の向上を目指して、TOEIC講習会並びにサテライト講習会を実施している。開催実績は表 4-9 に示すとおりである。

TOEIC講習会は、TOEIC試験の受験を想定して集中講義形式で行われる講習会である。本学では、大学院前期課程の入学試験にTOEICの受験を義務づけていることや、本学で実施する特別英語研修(カリフォルニア, アメリカ合衆国)の選考にTOEICの得点を重視して行うことなどにより、TOEIC試験に対する学生の関心・モチベーションの向上を図っている。

また、サテライト英語講習会は、学外の語学教室から講師を派遣させることに加えて、講習費用の一部を大学が援助することにより、学生の効率性と利便性を向上させる取組である。

表 4-9 英語講習開催実績

TOEIC講習会			サテライト英語講習会			
開催年月	開催日数	参加者	開催時期	開催数	参加者	
平成 24 年 9 月	3 日間	54 名	平成 24 年度	前期	全 2 クラス	23 名
平成 25 年 9 月	3 日間	37 名		後期	開講せず	—
平成 26 年 9 月	3 日間	47 名	平成 25 年度	前期	全 2 クラス	12 名
				後期	開講せず	—
平成 27 年 9 月	3 日間	21 名	平成 26 年度	前期	全 2 クラス	18 名
				後期	1 クラス	4 名
平成 28 年 9 月	3 日間	24 名	平成 27 年度	前期	1 クラス	5 名
				後期	開講せず	—
平成 29 年 9 月	3 日間	20 名	平成 28 年度	前期	開講せず	—
				後期	開講せず	—
平成 30 年 9 月	3 日間	14 名	平成 29 年度	前期	開講せず	—
				後期	開講せず	—
			平成 30 年度	前期	開講せず	—
				後期	開講せず	—

4.5. 海事科学に関する国際シンポジウム

2010（平成22）年度から数年毎に、海事科学研究科が主催（共催：一般社団法人日本海事検定協会並びに財団法人神戸大学海事科学振興財団）し、学生が主体となって運営する学術シンポジウムを開催してきた。

このシンポジウムの目的は、学生・若手教員の国際的な交流やネットワーク構築であり、神戸大学海事科学研究科を会場として研究発表会や文化交流イベントを実施した。これまでのシンポジウム参加大学数及び参加者数の実績を表 4-10に示す。

表 4-10 海事科学に関する国際シンポジウム参加大学・参加者数の実績

年度	開催期間	大学数	学生数	教員数
2010 (H22)	Oct. 12-17, 2010	16	37	13
2012 (H24)	Nov. 20-23, 2012	15	40	12
2014 (H26)	Nov. 10-14, 2014	33	11	44
2019 (H30)	Feb. 6-8, 2019	8	22	25
累 計		72	110	94

シンポジウムの第 1 回は、2010（平成22）年10月12日～17日の 6 日間、第 1 回東アジア海事科学国際学生シンポジウム (1st East Asia International Student Symposium on Maritime Sciences) の名称で開催した。第 2 回は2012（平成24）年11月20日～23日の 4 日間、第 2 回東アジア海事科学国際学生シンポジウムとして開催した。この第 1, 2 回は、学生の研究発表会（ポスター発表を含む）を中心とした構成とし、招待する海外の大学は東アジア地域（韓国、中国、台湾）が中心であった。

第 3 回は2014（平成26）年11月10日～14日の 5 日間、名称を「海事科学国際シンポジウム (International Symposium of Marine Sciences)」と改称して開催した。この改称は、学生のみならず若手の教員・研究者も参加できるシンポジウムとし、招聘する国・地域も東アジアに限定しないことを目指したものである。また、海外からの招待を含む 4 件の基調講演を実施した。

第4回は、2019(平成31)年2月6日～8日に海事科学国際シンポジウム(International Symposium of Maritime Sciences)として開催した。クロアチア、オーストラリア、タイの研究者及び本研究科教員が海事科学分野における最先端の研究成果の講演発表を行うとともに、学生などによるポスターセッションを行うことにより活発な研究交流を行った。

※国際交流活動に関する評価

【平成 30 年度計画】

平成 30 年度国際交流活動に関しては、以下のとおり年次計画を策定した。

- ・ STAMNS が実施する短期サマースクールの担当部局として中心的に企画し、実施する。
- ・ 部局独自の制度（「国際交流基金」）を活用し、協定校との短期交流プログラムである国際海事科学シンポジウムを開催する。
- ・ 大学院における英語による学位取得プログラムの広報による留学生数の拡大を検討する。
- ・ 部局独自の制度（「国際交流基金」）を活用し、協定校との短期交流プログラムである国際海事科学シンポジウムを開催し、学生の積極的な参加を促す。これにより、海外留学への学生の興味を高め、海外派遣学生の増加を目指す。
- ・ 梅木奨学金を活用した学生の海外派遣への支援を継続する。
- ・ 国際インターンシップの充実及び拡大を図る。

【平成 30 年度実績】

平成 30 年度国際交流活動の実績に関しては、以下のとおりである。

- ・ STAMNS の短期サマースクールを担当部局として企画・実施した（協定校から学生 18 名、学内留学生及び日本人学生 5 名、計 23 名）。
- ・ 第 4 回海事科学国際シンポジウムを開催し、クロアチア、オーストラリア、タイの研究者を招へいし、最先端の研究成果を共有し、ネットワークの構築を図った。また、若手研究者や学生によるポスターセッションを実施し研究者間及び学生間の相互交流を促進した。
- ・ 国際広報活動の一環として、「PhD Workshop China（北京）」へ参加した。
- ・ 梅木奨学金を活用した海外での学会等への渡航費用の支援を大学院学生 8 名に対して行った。
- ・ 国際インターンシップを企画し、2 名の学部学生の派遣を実現した。また、国際海技キャリアプログラムを企画し、学部学生 4 名の派遣を実現した。
- ・ 海事科学国際シンポジウムにおいて、海外から講演者とは別に、若手研究者と学生を 5 名招へいし、本学の学生との交流を促進した。
- ・ 海外インターンシップの募集を充実させた。
- ・ 部局独自の基金「国際交流基金」を活用し、協定校であるタスマニア大学（オーストラリア）に大学院生 6 名を約二週間派遣した。
- ・ 「国際交流基金」による神戸市主催のスコットランドサマースクール大学院生と学部生各 1 名を約一週間派遣した。

【部局年次計画の進捗状況に対する自己評価】

様々な国際交流活動に研究科として注力した結果として、留学生の受入数の増大に繋がっていると考える。その他の事項についても、全体として、年次計画に掲げた事項については概ね達成していると思われる。以上を踏まえて、部局年次計画の進捗状況に対する自己評価は、Ⅲ＝「年次計画に照らして達成又は順調に実施している」とする。もちろん、今後も個々の取組みを不断に改善し続けるとともに、課題に対処することが求められていることは言うまでもない。